

高知県公立大学法人 平成29年度決算の概要について

1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今期が第2期中期計画の初年度にあたる第7期目の決算となります。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられております。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされております。

2 貸借対照表

貸借対照表は、平成30年3月31日現在における、法人全体の財産（資産、負債・純資産）状況を示した書類です。

平成29年度より受託研究等の収益認識基準を完成基準から費用進行基準に変更しております。この変更に伴い、たな卸資産（未成受託研究等）が2千5百万円、前受金（前受受託研究費等）が1千8百万円減少し、未収入金が7百万円増加しております。

同時に損益計算書上では、受託収益及び受託経費が2千5百万円それぞれ増加しております。

(単位：百万円)

	主な増加要因	主な減少要因
建物	教育研究棟屋根改修工事 5 学生会館セキュリティシステム 4	減価償却 526
工具器具備品	MR I 313 経頭蓋磁気刺激装置 24 インフラントセンサー 13	減価償却 419
車両運搬具	中型バス 17	減価償却 7
現金及び預金	未払金増 188	

貸借対照表の概要は次のとおりとなります。財務諸表には法人全体の数値が記載されております。下表は、高知県立大学（以下、県立大学）、高知工科大学（以下、工科大学）、法人本部の3セグメントにわけ、前年度との対比を示しております。

(単位:百万円)

資産の部	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	H28(a)	H29(b)	(b)-(a)	H28	H29	H28	H29	H28	H29
固定資産	22,198	21,541	△ 657	6,820	6,599	15,376	14,941	2	1
有形固定資産	21,003	20,468	△ 535	6,765	6,558	14,236	13,908	1	0
土地	4,969	4,969	0	2,780	2,780	2,189	2,189		
建物	12,319	11,817	△ 502	3,077	2,944	9,241	8,872	0	0
構築物	1,101	1,024	△ 77	77	70	1,024	953		
機械装置	62	53	△ 9	37	34	24	18		
工具器具備品	1,427	1,440	13	365	290	1,061	1,149	0	0
図書	1,087	1,102	15	407	411	680	691		
美術品	17	25	8	16	24	0	0		
車両運搬具	16	27	11	4	2	12	25		
建設仮勘定	1	7	6			1	7		
無形固定資産	213	181	△ 32	51	39	160	141	1	0
投資その他の資産	981	891	△ 90	2	1	979	890		
流動資産	2,118	2,538	420	313	308	1,793	2,217	11	8
現金及び預金	1,422	1,757	335	287	277	1,126	1,475	8	4
有価証券	500	599	99			500	599		
未収入金	124	100	△ 24	13	11	111	87	0	1
たな卸資産	13	6	△ 7	1	0	11	5	0	0
前払費用	58	72	14	11	18	44	51	2	2
その他の流動資産	0	0	0			0	0		
資産合計	24,317	24,080	△ 237	7,134	6,907	17,169	17,161	13	10
負債の部									
固定負債	9,191	9,013	△ 178	911	817	8,277	8,194	2	1
資産見返負債	6,886	6,803	△ 83	852	782	6,031	6,019	1	1
長期寄附金債務	2,126	2,133	7			2,126	2,133		
長期リース債務	160	56	△ 104	59	35	100	21	0	0
資産除去債務	18	19	1			18	19		
流動負債	1,052	1,190	138	313	237	721	941	16	10
寄附金債務	149	160	11	3	3	146	156		
前受金	125	127	2	6	6	137	121		
未払金	516	709	193	213	136	290	562	12	10
未払消費税等	4	0	△ 4					4	
預り金	154	142	△ 12	60	62	92	80	0	0
短期リース債務	82	50	△ 32	28	29	53	21	0	0
負債合計	10,243	10,203	△ 40	1,224	1,055	8,998	9,135	19	12
純資産の部									
資本金	16,185	16,185	0	6,167	6,167	10,018	10,018		
資本剰余金	△ 2,120	△ 2,439	△ 319	△ 290	△ 400	△ 1,829	△ 2,038		
利益剰余金	9	130	121	32	86	△ 18	46	△ 5	△ 1
純資産合計	14,073	13,876	△ 197	5,908	5,852	8,170	8,025	△ 5	△ 1
負債・純資産合計	24,317	24,080	△ 237	7,134	6,907	17,168	17,161	13	10

※百万円未満切捨て

【資産の部】資産の部は固定資産と流動資産からなり、資産総額は
240億8千万円(対前年度比2億3千7百万円減)となっております。

それぞれの内訳は、

- ・固定資産（土地、建物、ソフトウェア、長期性預金等）215億4千1百万円（89.5%）、うち高知県から出資された財産（土地、建物）が124億4千1百万円（57.7%）を占めております。
- ・流動資産（現預金、未収入金、前払費用等）が25億3千8百万円（10.5%）となっております。

主な増減は工具器具備品の磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新による増加3億1千3百万円減少1億6千1百万円、資産全体の減価償却費が86億2千1百万円あり固定資産減少の大きな要因となっております。

流動資産は現預金が3億3千5百万円増加、有価証券は30年度満期債権が投資その他の資産からの振替により9千9百万円増加しております。

【負債の部】負債の部は固定負債と流動負債からなり、負債総額は
102億3百万円(対前年度比4千万円減)となっております。

- ・固定負債（資産見返負債¹、長期リース債務、長期寄附金債務等）90億1千3百万円（88.3%）
うち資産見返負債が68億3百万円、長期寄附金債務が21億3千3百万円
 - ・流動負債（未払金、預り金、短期リース債務、短期寄附金債務等）11億9千万円（11.7%）
うち未払金が7億9百万円、短期寄附金債務が1億6千万円
- 長期寄附金債務及び短期寄附金債務は、使途特定寄付金収入として来年度以降に使用いたします。

【純資産の部】純資産の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金からなり、純資産総額は
138億7千6百万円(対前年度比1億9千7百万円減)となっております。

内訳としては

- ・資本金（県からの出資金）が161億8千5百万円
 - ・資本剰余金が▲24億3千9百万円
 - ・利益剰余金が1億3千万円（うち当期未処分利益1億2千1百万円）となっております。
- なお、資本金及び資本剰余金の明細については、附属明細書13ページに記載しております。

3 損益計算書

損益計算書は、当年度に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

当年度の当期純利益は1億2千1百万円となり、業務費及び一般管理費の明細については、附属明細書17ページに記載しております。

【経常費用】75億6千7百万円（対前年度比2億4千7百万円減）

¹資産見返負債：運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られるもので、費用・収益を均衡させるために必要なものです。

経常費用は業務費、一般管理費、財務費用からなり、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

- ・業務費が70億6千3百万円（対前年度比1億6千9百万円減）
 - ・教育研究経費 29億4千 万円（対経常費用41.6%）
 - ・受託研究等経費 2億 3百万円（対経常費用2.9%）
 - ・人件費 39億1千9百万円（対経常費用55.5%）
- ・一般管理費が5億円（対前年度比7千7百万円減）
- ・財務費用（支払利息等）が3百万円（対前年度比1百万円減）

（単位：百万円）

勘定科目	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	H28(a)	H29(b)	(b)-(a)	H28	H29	H28	H29	H28	H29
経常費用	7,815	7,567	△ 247	2,565	2,457	5,182	5,046	67	63
業務費	7,232	7,063	△ 170	2,375	2,322	4,837	4,721		
教育経費	1,648	1,523	△ 125	466	447	1,182	1,076		
研究経費	818	799	△ 19	146	147	671	652		
教育研究支援経費	568	617	49	148	125	420	491		
受託研究費	164	178	14	11	9	153	169		
受託事業費	62	24	△ 38	11	10	51	13		
役員人件費	9	9	0					9	9
教員人件費	2,895	2,858	△ 37	1,167	1,162	1,727	1,696		
職員人件費	1,065	1,052	△ 13	424	420	630	621	9	9
一般管理費	577	500	△ 77	188	133	341	322	48	44
財務費用・雑損	4	3	△ 1	1	1	2	1	0	0
経常収益	7,688	7,689	0	2,482	2,511	5,145	5,110	60	66
運営費交付金収益	4,476	4,463	△ 13	1,409	1,404	3,010	2,996	56	62
授業料収益	1,501	1,510	9	662	706	838	804		
入学金収益	243	242	△ 1	84	84	158	157		
検定料収益	79	73	△ 6	29	20	50	52		
受託研究等収益	167	185	18	11	12	155	172		
受託事業等収益	62	26	△ 36	11	12	51	13		
寄附金収益	61	74	13	25	29	35	44		
補助金等収益	112	95	△ 17	88	75	23	19		
資産見返負債戻入	684	697	13	117	104	566	592	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0		
雑益	300	320	20	43	60	254	255	3	3
当期純損益	△ 126	121	247	△ 83	53	△ 36	64	△ 7	3
目的積立金取崩額	135		△ 135	115		18		2	
当期総利益	9	121	112	32	53	△ 18	64	△ 5	3

【経常収益】76億8千9百万円（対前年度比0百万円増）

主な内訳は、以下のとおりです。

- 運営費交付金収益 44億6千3百万円（対経常収益58.0%）
- 授業料等収益 18億2千6百万円（対経常収益23.7%）
- 受託研究等収益 2億1千1百万円（対経常収益2.7%）
- 寄附金等収益 7千4百万円（対経常収益0.9%）
- 補助金収益 9千5百万円（対経常収益1.2%）
- 資産見返負債戻入 6億9千7百万円（対経常収益9.0%）

当年度の授業料債務のうち5億2千9百万円については資産見返負債に振替えているため来年度以降固定資産の減価償却費と同額の資産見返負債戻入収益が計上されます。

4 その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	法人全体	
	H28	H29
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	577	792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 969	△ 313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137	△ 144
IV 資金減少額	△ 530	
資金増加額		334
V 資金期首残高	1,953	1,422
VI 資金期末残高	1,422	1,757

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、当年度の資金収支の状況を業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

当年度末の資金残高は、17億5千7百万円（対前年度比3億3千4百万円増）となっております。

② 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

③ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	法人全体	
	H28	H29
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	7,815	7,567
(2)自己収入等	△ 2,630	△ 2,728
業務費用 合計	5,184	4,839
II 損益外減価償却相当額	332	327
III 引当外賞与増加見積額	6	6
V 機会費用	545	767
VI 行政サービス実施コスト	6,155	5,954

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県（県民）が負担しているコストを明らかにするための書類です。当年度より高知県所有図書館、体育館の無償使用により機会費用が1億6千3百万円増加しております。なお当年度の実質的コストは、59億5千4百万円となっております。

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。

地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れております。

(単位:百万円)

区分	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	予算(a)	決算(b)	(b)-(a)	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入の部									
運営費交付金	4,497	4,463	△ 33	1,446	1,404	2,988	2,996	62	62
授業料等収入	2,195	2,240	45	764	774	1,430	1,465		
受託研究等収入	314	356	41	100	120	213	235		
その他の収入	299	312	12	57	59	241	249	0	3
目的積立金取崩									
計	7,307	7,373	65	2,370	2,358	4,872	4,945	62	66
支出の部									
教育研究経費	2,484	2,584	100	499	508	1,985	2,076		
一般管理費	536	495	△ 41	196	143	296	307	43	44
人件費	3,971	3,811	△ 160	1,573	1,522	2,378	2,269	19	18
受託研究等経費	314	357	43	100	122	213	235		
計	7,307	7,248	△ 59	2,370	2,296	4,872	4,887	62	63
収入－支出	0	124	124	0	62	0	58	0	3